

令和元年度 第3回 北海道総合開発委員会計画部会 議事録

日時：令和2年1月24日（金）13：00～14：40

場所：かでの2・7 10階 1070会議室

出席者

委員等 山本部長、大賀委員、大森委員、小林委員、高橋委員、中村委員、矢島委員

7名出席

北海道 谷内計画推進担当局長

齋藤計画推進課長、堤地域創生担当課長、大矢国土強靱化担当課長

諸岡計画推進課主幹

【齋藤計画推進課長】

それでは時間となりましたので、ただいまから令和元年度第3回北海道総合開発委員会計画部会を開会いたします。私は、本日の進行を務めます計画推進課の齋藤でございます。よろしくお願いいたします。それでは、開会に当たりまして谷内計画推進担当局長から御挨拶申し上げます。

【谷内計画推進担当局長】

総合政策部計画推進担当局長の谷内でございます。本日は大変お忙しい中、今年度第3回目の計画部会に御出席いただきまして本当にありがとうございます。本来であれば部長の黒田が出席して御挨拶を申し上げる予定でございましたが、あいにく急な用務が入ってしまいまして、私から代わって御挨拶をさせていただきます。

年が明けて早くも1ヶ月が経とうとしていますけれども、今年スタートしました道内7空港の一括民営化、あるいはこれから新千歳空港発着枠の拡大、ウポポイの開設、そして夏には東京オリパラでのマラソンなどの札幌開催と、今年は北海道にとって本当に大きなチャンスにつながるイベントが控えている1年になると思います。またそれに加えて、今朝の報道でもありましたけれども、今北海道が誘致しているアドベンチャートラベルワールドサミット、こちらも北海道の開催に向けて取り組んでいますし、あるいは縄文遺跡群の世界遺産登録、こういった更なる好機も間近に迫っていると考えています。御議論いただいています総合計画の推進も、こうした好機を着実に捉えるということと、そういった将来を俯瞰して、こうした動きを計画の中でも位置付けながら様々な取組にどう反映していくかということ、私どもも考えていかなければならないと思っています。

今日は総合計画の点検評価ということで、今後の基本的な考え方と、それを盛り込んだ推進状況報告書の原案を用意させていただいておりますので、御議論いただきたいと思っています。これまでの計画部会で、計画策定後の経済社会情勢の変化とこれまでの施策の取組状況について御意見をいただきまして、それらを踏まえて、今後6年間の計画をどういった大きな視点で進めていくかということを取りまとめて、最終的な推進状況報告書を作りたいと思っています。

後ほど詳細に申し上げますけれども、今回の我々の案のポイントとしましては、計画後半期に、先ほど申し上げたようなチャンスをどう捉えていくか。それを最大限に生かしていくということと、やはり北海道の持っている可能性を更に磨き上げていくこと。それによって、将来の北海道が更に発展する土台をつくっていく計画後半期の6年間にしたいという考えを、まず、大きく示しております。そのためにはもちろん、各分野の施策を進めていくわけですが、それらの施策に横串を刺して、それぞれの施策が同じような視点で将来を俯瞰していく、そういった取組を進めていくために、今回、我々道庁の各部が共有しなければならない視点ということで、好機・挑戦・連携・創造という4つの視点を提示させていただいております。

今回の中期的な点検評価を通じて、総合計画を更に着実に推進にしていきたいと考えておりますので、是非とも忌憚のない御意見を賜ればと思っております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【齋藤計画推進課長】

本日の会議は公開での開催とさせていただきます。また議事録につきましては後日道庁のホームページで発言者のお名前入りで公開させていただきます。次に、本日の会議資料ですが、お手元に、次第、出席者名簿、配席図のほか、大冊となっておりますが、資料1から5を配付しております。そのほか、お手元には、今年度開催しました第1回北海道総合開発委員会とこれまでの計画部会の資料を綴ったファイル及び閲覧用といたしまして総合計画の本体を御用意しております。配付漏れ等がございましたら、事務局までお申し付けください。

なお、本日は部会員7名全員の出席をいただいておりますので、計画部会が成立していることを御報告申し上げます。それではここからの進行は、山本部長にお願いいたします。

【山本部長】

それでは議事を進めてまいりたいと思います。まず予定なのですが、本日の部会の終了時間はだいたい14時30分くらい、1時間半の予定と聞いておりますので、進行に御協力いただければと思います。よろしくお願いいたします。

本日の審議事項ですが、次第にありますように、議題1が「今後の計画推進の基本的考え方について」、議題2が「北海道総合計画推進状況報告書（原案）について」の2点でございます。最初に議題1について、事務局から説明をお願いいたします。

【諸岡計画推進課主幹】

はい。計画推進課の諸岡でございます。よろしくお願いいたします。最初に資料1を御覧ください。こちらはこれまでの検討経過を整理したものでございまして、太枠で囲ってございまず本日の計画部会では、今後の計画推進の基本的な考え方と、報告書の原案について御議論いただくこととしております。そして今回の議論を踏まえまして、来月開催いたします第4回計画部会と第2回総合開発委員会において、報告書案の御議論をいただく予定としております。

次に資料2を御覧いただけますでしょうか。こちらは今年度実施いたしました道民意識調査の結果でございまして、その概要につきましては、後ほど報告書原案の説明の中で改めて説明させていただきますと思います。それではA4横判となりますお手元の資料3により御説明させていただきますと思います。1枚おめくりいただけますでしょうか。左側の目次でございまず。最初に本報告書の構成でございまずけれども、今回の点検の考え方などを記載した「1. はじめに」から、計画後半期となる今後、どのような方向性で進めていくのかなどを記載いたしました「6. 今後の計画推進の基本的考え方」まで、六つの章に分けて整理しております。このうち「1. はじめに」と「2. 北海道総合計画の概要」につきましては、今回の点検の進め方ですとか、総合計画の考え方などについて、これまで御説明させていただいてきた内容を改めて記載させていただいております。そして「3. 計画策定後の経済社会情勢の変化」と「5. 『7つの将来像』の実現に向けた政策の推進状況」につきましては、これまで2回の計画部会において議論させていただいてきており、委員の皆様からの御意見を踏まえまして修正や追記をさせていただいております。また、昨年、生活や将来に関する道民の皆様意識を把握するため、道民意識調査を実施してございまず、その結果を「4. 道民意識の推移」として整理しておりますので、この後御説明させていただきますと思います。「6. 今後の計画推進の基本的考え方」につきましては、総合計画の今後の推進方向を整理したものでございまず、この後議題1として御議論いただきたいと思いますと考えております。

では、「4. 道民意識の推移」に関しまして御説明させていただきますと思います。13ペー

ジを御覧ください。こちらは今回行いました道民意識調査の調査概要でございます。調査は、昨年10月から11月にかけて行われまして、調査対象は道内に居住する満18才以上の個人のうち、無作為抽出で選ばれた1500サンプル、有効回答はそのうちの約49%となる732でございます。調査項目は、「生活に対する現状認識」として3項目、「将来展望及び今後の地域づくりに向けて力点を置くべき事項」として7項目を設定して実施いたしました。1枚おめくりください。こちらは「生活に対する現状認識」を伺う3項目の結果でございます。①が現在住んでいる市町村の住み心地に関する質問でありまして、「住み良い」又は「どちらかといえれば住み良い」と答えた人の割合は72.5%でありまして、長期的に見ますと、近年は70%台で推移してきております。②は「定住意識」に関する質問でありまして、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と答えた人の割合が75.4%、「できれば道内の他の市町村へ移りたい」と答えた人の割合が12.3%、「できれば北海道以外の所に移りたい」と答えた人の割合が5.2%でありまして、道外に移りたいと答えた方が、今回の調査ではやや上昇したものの、長期的に見ると極端な変動は見られませんでした。③は「生活全般の満足度」に関する質問でございます。「満足している」又は「まあまあ満足している」と答えた人の割合は61.7%でありまして、前回調査よりもやや減少いたしました。長期的に見ますと近年は60%台で推移してきております。右側のページ、15ページからが、将来に向けた質問事項でございます。①は「今後の生活価値観」に関する質問でありまして、今後の生活の中で大切にしたいこととしては、「家庭生活や家族のこと」を挙げた人の割合が最も高く、続いて、「健康や病気の予防に関すること」、「職業や仕事のこと」の順となっております。②は「将来の北海道」に関する質問でありまして、2030年頃の北海道がどのような社会であってほしいか、に関しまして、「ゆとりのある生活を送ることができる社会」を挙げた人の割合が最も高く、次に「便利で快適な生活環境が整った社会」が続いております。③は「今後の社会的問題」に関する質問でありまして、今後、家庭や地域で大きな問題になると考えることといたしましては、「老後の生活」を挙げた人の割合が最も高く、次に「地震や台風などの災害」が続いておりますが、こちらが前回調査よりも大きく増加しているのが今回の調査の特徴として見られます。1枚おめくりください。④は「経済・産業の活性化」に関する質問でありまして、北海道の経済・産業の活性化を図るために今後力を入れるべきこととしては、「食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興」を挙げた人の割合が最も高く、次に「産業の担い手となる人材育成」が続いておりますが、こちらは前々回以降連続して増加してきております。⑤は「人口減少・少子高齢化社会」に関する質問でありまして、人口減少・少子高齢化社会の到来に備えて今後力を入れるべきこととしては、「子供を産みやすく、育てやすい環境づくり」を挙げた人の割合が最も高く、次に「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」が続いております。⑥は「環境にやさしい地域社会」に関する質問でありまして、人と自然が共生し、環境と調和した地域社会を構築していくに当たりまして今後力を入れるべきことといたしましては、「省エネや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなどの新エネ資源の利用」を挙げた人の割合が最も高くなっておりますが、前回調査からは7ポイント程度の減少が見られるところでございます。右側のページに移りまして、⑦は「持続可能な行政」に関する質問でありまして、地方自治体が行政サービスを持続的に提供するために今後力を入れるべきことといたしまして、「住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること」を挙げた人の割合が最も高く、次に「除雪ボランティアや防災パトロールなど、住民同士が支え合うコミュニティづくり」が続いております。

そして「調査結果からいえること」として今回の調査結果をまとめております。1点目として、定住意識はここ30年間7割程度で推移しており、2点目として、住み心地や満足度はやや減少傾向が見られますが、3点目として、これらのことから、人口減少・高齢化の進行が不可避であるという現実を直視しつつ、若者を初めとする住民の方々が地元で愛着を持ち、住み

続けたいと思える地域づくりを進めていくことが重要であるといえます。また4点目といたしまして、今後の社会的問題として老後の生活や地震、台風などの災害を挙げた人の割合が高くなっており、5点目として、今後の経済産業の活性化に向けては、北海道の特性を生かした産業の振興や産業の担い手となる人材育成を挙げた人の割合が高くなっております。6点目として、これらのことから、防災・減災対策の一層の推進や、産業の担い手となる人材の育成確保を図っていくことが求められているといえます。

以上が今回の調査結果から見られた、道民意識の動向でございます。

続きまして、本計画において重点戦略計画として位置付けております北海道創生総合戦略及び北海道強靱化計画について、今年度それぞれ第二期総合戦略の策定、強靱化計画の改定に向けた作業が進められておりますので、その概要につきまして各担当課長から御説明させていただきたいと思っております。最初に創生総合戦略からお願いいたします。

【堤地域創生担当課長】

創生総合戦略を担当しております堤です。どうぞよろしくお願い申し上げます。資料3の3ページに書かれておりますとおり、北海道創生総合戦略については、総合計画の重点戦略計画として位置付けられているということで、人口減少問題への対応に関する分野別計画の指針となるものとして位置付けられているものでございます。今お話がありましたとおり、今年度が改定年に当たってございますので、第二期に向けた取組状況について説明させていただきます。

資料4-1、4-2、4-3、4-4と大冊になりますけれども、カラーの資料4-1、4-2に基づいて説明させていただければと思います。最初に北海道人口ビジョン改訂版素案、資料4-1でございますが、この人口ビジョンにつきましては、2040年を見据えて、北海道の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示するものでございます。今回、第二期の戦略策定にあわせまして、全般的には、使用しているデータを最新の数値に更新するという修正を基本に、2ページにありますとおり、この5年間に現れてきました新たな特徴として、真ん中辺りに男女別人口移動の推移がありますけれども、最近では女性の転出超過数が多くなってきている動向、また、2ページ目の下、5番目に書いてありますが、外国人の人口動向として、近年急増している外国人に関する情報などを追加して改定するものでございます。

4ページを御覧ください。人口の将来展望につきましては、国の推計では、グラフの青線のとおりでして、2040年の人口は428万人と、現在より110万人減少する見込みでございます。現行のビジョン策定時にお示しいたしました二つの仮定につきまして、今回必要な時点修正を行い、再度計算して、2040年には460万人から450万人の人口が維持されるという現行の将来見通しに変更はなく、この見通しの実現に向けまして、これから御説明いたします第二期北海道創生総合戦略に掲げる施策を効果的に推進してまいりたいと考えてございます。

次に、資料の4-2を御覧ください。第二期戦略につきましては、来年、令和2年度から6年度までの今後5か年の政策目標や施策の基本方向、主な施策等を示しております。1ページの上段の目指す姿につきましては、第一期目と同じ目標というか目指す姿を設定し、取組の基本方向につきましては、4本の柱を立ててございます。一番右側の「多様な連携により地域の活力をつくる」というところが今回二期目で追加しておりまして、官民連携であるとか、広域の地域の連携であるとか、そういった連携の力を活用して、地域を支えていくということを基本方向に追加してございます。

戦略推進の基本方針ですけれども、これにつきましては、前は4本だったのですけれども、それに3番目の「札幌市との連携強化」と4番目の「民間との連携・協働」を追加しております。札幌市との連携につきましては、やはり、道内市町村全体が一層輝きを増していくためには、札幌市と道が連携を深め、地域の発展なくして北海道の発展もないし、札幌の発展もない

という共通の認識の下で、札幌市との連携強化を追加してございます。また、ほっかいどう応援団会議の取組など、民間との連携、協働の取組を強く意識してということで、「民間との連携・協働」という方針を追加してございます。

中段の総合戦略の枠組みについてですが、これも現行戦略と同様ですが、重点戦略プロジェクトと基本戦略、そして、地域戦略という構成にしております。下段の重点戦略プロジェクトについてですが、北海道の人口減少対策の中核として、戦略の推進期間を通じて五つのプロジェクトを設定しております。基本的には、地方創生の根幹をなす、緑色と青色と黄色でございますが、まちと人と仕事という大きな柱を、上の青い関係人口と下側の Society5.0 など未来技術の横断的なプロジェクトで牽引していく、又は下支えするという構成に設置しております。まず、一番目の「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクトにつきましては、今後長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据えまして、今からその社会に適応し、その地域で心豊かに住み続けられるよう、住民の暮らしの観点による地域づくりを進めるものでございます。二つ目の「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクトにつきましては、北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光などを中心に強みを持つ産業を磨き上げ、稼ぐ力を高めるとともに、仕事を作る、北海道経済を力強く輝かせる取組を進めるものでございます。三つ目の「未来をけん引・北海道人」プロジェクトにつきましては、中長期的に地域創生を支えるには人材の育成が重要であると認識の下に、未来の北海道を創造する人づくり、人生100年時代を見据えたあらゆる立場、世代の人づくりを進めるものでございます。四番目の「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクトについては、先ほど触れましたが、1から3までのプロジェクトに効果的に関わる関係人口の創出拡大を進めるものでございます。また5番目の「北海道 Society5.0」プロジェクトも、1から3までの施策を効率化し、暮らしから教育・産業などあらゆる分野において効果を最大化するものとして、情報通信技術等の未来技術の活用を進めるものとしてございます。中面には、各プロジェクトの概要をお示ししておりますので、後ほど御覧いただければと思います。

4ページ目でございますが、上段の基本戦略については、人口減少対策に粘り強く継続的に取り組むという観点から、第1期目の柱立てをベースに、一期目と同様に五つの柱を設定し、総合的に施策を推進してまいります。概要版では割愛してございますけれども、本編では、主な施策に対応する数値目標、又はKPIを掲げております。ページ中段の地域戦略につきましては、14 振興局が中心となって進める施策、また、振興局を越えた広域連携による取組を掲げているところでございます。最後にこのページ下段の市町村戦略支援につきましては、今回、第二期目で新たに項目立てしたものでございます。道の総合戦略の推進とともに、市町村の総合戦略への支援を両輪として進めるために、財政的支援、情報支援、人的支援の三つの支援の方向性を提示してございます。

以上、簡単ですが、人口ビジョン及び第二期創生総合戦略の素案の概要でございます。この後、3月までに成案を取りまとめる考えでございます。

【大矢国土強靱化担当課長】

続きまして国土強靱化の関係でございます。北海道強靱化計画の改定につきまして、担当課長の矢野から御説明を申し上げます。資料は5-1、5-2というカラーのものと、白黒の5-3がございまして、本日は、主に5-1、5-2を使いまして御説明をしたいと思います。

まずA4横に見ていただきます資料5-1を御覧いただきたいと思います。これは昨年12月にまとめた改定の原案でございまして、強靱化計画の改定に当たりましては、有識者懇談会を設置してございまして、本日御出席の高橋委員に座長をさせていただいているところでございます。まず1ページの上段に、現行計画の概要をお示ししています。オレンジ色の枠で記載をしておりますけれども、本当の強靱化に向けて三つの目標を掲げてございまして、特に二つ目の「北海

道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する」という目標は、他の県にはない特徴的なものとなっております。これら三つの目標を実現するために、21 のリスクシナリオ、起きてはならない最悪の事態というものを設定しております。そのリスクを回避するために、123 の施策を現行の計画では展開をしてきてございます。1 ページの中段からが改定内容でございますけれども、1 に記載しているとおおり、5 年前に計画を策定した後も、道内では一昨年の胆振東部地震ですとか、2016 年には台風の連続上陸といったこともございまして、これまでの経験を越えるような災害事象が発生をしております。道外でも、災害が頻発・激甚化をしております。まさに強靱化の取組は、引き続きの課題であるという認識を持ってございます。そこで、こうした状況を踏まえて、2 の改定の目的でございます。左側の囲みでございますけれども、北海道自らの更なる強靱化と、右側の囲みになりますけれども、本道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献することが一層重要となっている、と認識しております。今回の改定に当たりましては、現行の三つの目標につきましては継承しつつ、その目標の実現に向けて、強靱化施策の一層の充実強化を図るという改定の目的としております。

それではもう一枚めくっていただきまして、2 ページの 3、改定のポイントでございます。リスクシナリオの見直しでございますが、表の左側は、国のリスクシナリオの見直しを踏まえたものでございまして、これまでの災害で生じた情報収集の遅れなどに焦点を当てたリスクが追加されたものでございます。表の右側は、胆振東部地震の際のブラックアウトを踏まえて追加をしたリスクでございまして、こういった新たなリスクにつきましては、既存のリスクに統合・追加という形で整理をしております。リスクシナリオの総数 21 は変更しない形で考えてございます。

改定に向けた新たなリスクシナリオに基づきまして、施策や指標の進捗状況の分析評価をいたします。脆弱性評価というものを行ったところでございまして、それが中段になりますけれども、内容のポイントといたしましては、胆振東部地震等の検証委員会の提言に対応できているかどうかということですか、昨年 10 月の台風 19 号による災害に関して、洪水ハザードマップの作成状況について点検、評価分析をしたところでございます。さらに、北海道の強みを活かすための施策といったものについても検証したところでございまして、この結果から、右の方になりますけれども、施策の充実強化に向けましては、白抜きの文字で書いてありますとおおり、近年の災害からの教訓への対応、そして社会情勢の変化等への対応、さらには、こうした対応への実効性を高めるための取組という、三つをポイントがあると整理をしたところでございます。さらにページの下段には、これらの分析評価を踏まえた、強靱化施策の充実・強化の主なものを示したところでございまして、左側の「近年の災害からの教訓への対応」として、六つの項目を載せておりますし、右側の「社会情勢の変化等への対応」として、三つの項目を例示してございます。こうした施策の実効性を高めるため、市町村の国土強靱化地域計画の策定促進と、必要な国費予算の確保といったものが重要だということでもまとめをしたところでございます。

こうした施策の検討の結果なのですけれども、2 ページ目の一番下の行になります。現行の 123 の施策に対し、改定原案では 140 の施策を掲げたところでございます。この 21 のリスク回避のために、関連する施策を 3 グループに分割して効果的に展開をしていくということをもとめたところでございます。

さらにもう一枚めくっていただきまして 3 ページでございます。これは、今まで説明した改定内容を反映した、改定後の計画の構成を示してございます。修正・改定箇所については赤字でお示ししておりますので、後ほど御覧いただきたいと思っております。そこでもう一つの資料、A3 判になりますが、資料 5-2 を御覧いただきたいと思っております。一枚めくっていただきまして見開きで御覧いただきたいと思っております。これが、先ほど申し上げた今後の施策展開の三分野を示してございまして、今回の改定に当たりましては、それぞれの施策がターゲットとする自然災

害リスクといったものを明確化しておりまして、左側の1につきましては、道内における自然災害リスクに対して北海道自らの脆弱性を克服するための施策分野、2は道外における自然災害リスクも含めて、北海道の強みを活かしたバックアップ機能を発揮する政策分野、そしてこれら二つの政策分野を下支えする交通ネットワークの整備に向けた施策分野、この三つとして整理をしているところでございます。

以上、計画の改定原案について御報告をさせていただいたところですが、この原案に基づきまして、昨年12月から今月にかけて、パブリックコメント、市町村意見照会などを実施しております。そうした意見も新たに加えて、来月には改定案として取りまとめる予定でございまして、年度内の改定に向けて作業を進めているところでございます。

【諸岡計画推進課主幹】

引き続き、今後の計画推進の基本的考え方について御説明させていただきます。資料3にお戻りください。資料3の52ページとなります。ここからの説明が、本日の議題1として御議論いただきます「6. 今後の計画推進の基本的考え方」でございます。52ページはこれまでの点検を通じてわかったこととして、「1 経済社会情勢の変化」、「2 道民意識の推移」、「3 政策の推進状況」、「4 重点戦略計画の策定・改定など」として整理してまいりました。さらに考慮すべき視点として、5と6を掲げさせていただいております。「5 将来を見据えて」では、北海道の将来を見据えますと、来年度には民族共生象徴空間ウポポイの開設ですとか、新千歳空港の発着枠拡大、2023年度には北海道ボールパークの開業、さらに2030年度には北海道新幹線の札幌延伸など、本道の発展を加速させる、いくつもの大きな動きが控えていることから、そうしたチャンスを実際に捉えて本土の更なる発展につなげていくことが重要との認識を示しております。「6 北海道の可能性」では、本道が有する価値や強みをさらに高めることにより、本道の持続的な発展につなげていくという視点とともに、全国で顕在化している諸課題にいち早く直面しているという本道の現状を踏まえまして、それらの課題の解決策をまたいち早く見出し、それを全国に発信していくことで我が国の持続的な発展に貢献していくという新たな役割を担うことができるという視点を掲げております。そしてその実現のためには、道民一人一人が挑戦を続けるとともに、国内外の意欲ある方々と力を合わせて取り組んでいくことが必要であるとしております。

こうした整理を踏まえまして、右側の53ページにおきまして「今後の推進方向」として整理してございます。一つ目の「政策の推進状況」ですが、これまでの政策の推進状況を見ますと、一定の進捗が図られている施策がある一方で、重点化を図っていくべきものなどもあることから、51ページにございますように、点検結果のポイントを踏まえた取組の充実強化が必要であるとしつつ、Society5.0やSDGsなど、計画策定後の経済社会情勢の変化により新たな取組が求められるものがございますけれども、それらは総合計画が掲げる政策展開の基本方向と整合するものでございまして、こうした新たな取組を今後の政策展開に的確に反映していくことは計画推進の実効性を高めることにつながる、との認識を示しており、そうした経済社会情勢の変化の中においても、本計画の政策展開の方向性は現時点でも変わるものではないと整理してございます。二つ目の「将来の展望」でございますけれども、先ほども御説明したように、将来を見ますと、2030年度の北海道新幹線の札幌開業や、現在招致を目指している冬季オリンピック・パラリンピックといった、北海道にとって更なる飛躍につなげていくべき様々なチャンスが到来することから、計画後半期に当たるこれからの6年間は、こうしたチャンスを最大限に活かしながら、本道の可能性を磨き上げることにより、将来に向かって大きな飛躍を遂げるための土台となる極めて重要な期間であるとの認識を示しております。こうしたことを踏まえまして、三つ目の「今後の推進の考え方」では、今後の計画推進に当たり、各政策分野を横断的に俯瞰する視点として、Chance（好機）、Challenge（挑戦）、Cooperation（連携）、

Creation（創造）のいずれもCの頭文字から成る4つの共通視点、4つのCを掲げ、そうした視点を重視しながら関連施策を効果的に進めることで、本計画を一層強力に推進していくこととしております。

具体的な推進に当たりましては、55ページから58ページにおきまして、7つの将来像ごとに「推進方向」と「主な関連施策」を示しまして、各施策の目標実現に向けた取組を加速させていくこととしております。

54ページを御覧ください。こちらは、先ほど御説明いたしました4つの共通視点それぞれに沿って具体的にどのようなことを進めていくのかを整理したものでございます。一つ目のChance（好機）では、「新交流時代を捉えた政策展開」といたしまして、人・モノ・情報がボーダーレスに交流する拠点の形成や道産食品の輸出拡大、インバウンドの加速化、交通・物流ネットワークの充実などを掲げてございます。Challenge（挑戦）では、「課題解決先進地の実現」といたしまして、本道の潜在力を最大限に発揮して課題解決のフロントランナーとなることで我が国の持続的な発展に貢献、北海道の強靱化の推進、再生可能エネルギーの活用などを掲げてございます。Cooperation（連携）では、「多様な力を結集した地域の創生」として、関係人口の創出をはじめとした魅力あふれる地域づくりや、北海道の魅力の戦略的な発信、多文化共生社会の実現、海外の成長力の取り込みや地域の活力の向上、SDGsの達成に向けた取組の推進などを掲げてございます。四つ目のCreation（創造）では、「地域経済を先導する産業の振興」として、AIやIoT、ロボットなどの先端技術の研究開発や社会実装を進めるほか、本道の発展を牽引する産業の育成・振興、本道の強みである農林水産業や食、観光関連産業の一層の振興、中小企業の経営基盤の強化、さらには、女性や高齢者など誰もが働きやすい環境づくりや、北海道の将来を担う人材の育成などを掲げてございます。それ以降の55ページから58ページは、先ほども触れましたけれども、7つの将来像ごとに「推進方向」と「主な関連施策」を示し、各施策の目標実現に向けた取組を加速させていくこととしております。

60ページは、そうした内容を視覚的に理解していただくためのイメージ図となっております。

61ページは今後の推進管理の手法といたしまして、これまでも進めてきたようにPDCAサイクルにより推進管理を進めていくとともに、生活・安心、経済・産業、人・地域といった三分野につきまして、関連する取組を連携させ、また道外や海外からの活力を取り組むことにより、更なる相乗効果を生み出していくこととしてございます。説明は以上となります。

【山本部長】

ありがとうございます。大変細かな説明をいただきました。簡単に説明しますと、要するに、資料3を協議するのですが、これは大きく四つのパートになっているのだそうです。一つ目が、計画策定後の経済社会情勢の変化の部分で、目次でいうと3、これは第1回目の委員会と計画部会で議論した部分です。それから、二つ目が、第2回計画部会で議論されたもので、政策の進捗状況ですね。これは5になります。それで三つ目というのが、今説明いただいた道民の意識調査の推移で、調査結果の報告をいただいております。四つ目として、番号でいうと6になるのですが、今後の計画推進のこの基本的な考え方、52ページからの部分ということで、今回のメインの部分は、ここのところということでございます。もちろん、それ以前の部分に関して振り返っての御意見もいただきたいと思いますけれども、こうしたことを踏まえて、事前に資料等の説明もいただいていると思うので、順番に御発言いただければと思います。どなたからでも構いませんが、いかがでございましょうか。

小林委員、お願いします。

【小林委員】

一点目は、道民意識調査のところなのですが、資料3でいうと定住意識、14ページのとこ

るのですけれども、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」という方が75%いらっしゃるということですよ。一方、道内の転出入の表があったと思うのですが、そこではずっと転出超過になっているという状況があります。ずっと同じ市町村に住んでいたい、あるいは北海道に住んでいたいという方がこれだけいる中で、転出超過になっているということは、おそらく、若手のところが大学とか就職の時に転出していくということだと思いののですが、75%の年齢構成というのはわかるのでしょうか。

それともう一つは、資料5-2ですね。北海道強靱化計画の中の主な施策のⅡに「北海道が担う役割：食料・エネルギーの安定供給」というところがあります。北海道自体が食の供給基地として生産を確保していく、バックアップしていくというのはそのとおりですが、この安定供給、有事の際に道外に移出していく、平時でも移出しているわけではありますが、そういった面での物流についてはどのようにお考えなのか、この2点についての質問です。

【山本部長】

今、2点質問があったのですが、いかがですか。ここで答えられるようなことはありますか。

【齋藤計画推進課長】

一つ目につきましては、お配りしております資料2の49ページに、年代別の結果が出ております。やはり、委員の御指摘にございましたように、70歳以上の割合が最も高い、高齢者の方が高い、そして逆に、できれば他の市町村に移りたいという回答は若い方が多くなっているという状況にございます。

【大矢国土強靱化担当課長】

資料5-2の関係で、バックアップということで食料の安定供給、物流も含めてということなのですが、資料5-3の40ページに、「生鮮食料品の流通体制の確保」という施策を入れておまして、道内の災害時には道外からいかに持ってくるかという話ですし、道外の災害に対して北海道が食料供給基地として役割を果たして道外に持って行くという意味で、相互応援態勢の強化といった施策を掲げております。概要版の中には記載していなかったのですが、本体の中に記載しているところであります。

関連して、物流というか交通ネットワークでいきますと、42ページで鉄道、道路、空港といったものの機能強化といった施策を掲げているところでございます。45ページは港湾の機能強化について記載しております。

【小林委員】

そうすると、有事の場合の物流機能の維持強化は、港湾を中心に施策を組み立てるということでよろしいのですか。

【大矢国土強靱化担当課長】

リダンダンシーといいますか、代替性の確保というのが有事には大切でして、道路が潰れた時には違うルートとして港湾の活用ということになりますし、港が機能しないということになりますと、鉄道なりトラック輸送が代替ルートとして機能するとのことですので、それぞれ、道路も港湾も空港も鉄道も、機能維持強化という施策を掲げているところでございます。書いているページが42だったり43だったりとはなってはいますが。

【小林委員】

陸路ということは道内ということですか。道内の有事の場合にということですか。わかりました。

【山本部長】

他の御意見、いかがでしょうか。

【大森委員】

大森でございます。これまでの議論を踏まえて、そしてまた、住民の意識調査なども行い、最後のまとめに近づいてきたということで、特段、これに異論を唱えることはないと思います。

このアンケート調査でよくわかるのですが、ただいま御質問があったように、年代層、地域層といったところで、これが大きく変化するのだなということを感じました。今回のこのデータは、おかしいところは何もないわけですが、都会であったり、地方であったり、環境によって、答えの出方がずいぶん違うということを感じました。例えば、札幌市というところは、子育て世代が多いわけですから、子育てに重点を置いた回答が増えて当然ですし、私どものところのように、高齢化比率が48%になりますと、人口の半分が65歳以上ですから「高齢者や女性が働きやすい環境づくり」といったところに答えが集中するのではないかと感じます。また、人口減少に歯止めをかけようとした場合に、何が必要となるのかも地域によって随分違う。私どものところでいきますと、職業、仕事がおそらく一番なるだろう。仕事がなくて出て行くケースが極めて多い。都会に行くかどうかの仕事でもあるということで、こういったところも、おそらく変わってくるのだと感じました。

先ほど御説明いただいた資料3の53ページ「将来の展望」で、2030年度には北海道新幹線の札幌延伸ですとか、冬季オリパラが札幌で開催される動きもあり、極めて重要な期間となると書かれています。まさにそのとおりだと思います。国では、北海道に合わせて、10年の計画を持っている。今、4年を終えて、新年度からは中間検証と、まさに同じことをしようとしているのですが、計画書には6年間と記載されているものの、行動としては10年間を見据えましょう、と。ここに記載されている10年間という極めて重要な期間にいろいろなことが起こることを見据えていくと聞いております。ということで、北海道としましても、6年間でどうするかではなく、6年間の計画の上に更に4年後を見据えた行動に留意していただきたいと思います。

【山本部長】

はい、ありがとうございます。これについて何か事務局から何かありますか。

【齋藤計画推進課長】

2030年を俯瞰しながら、残りの期間を取り組んでいくという趣旨でまとめさせていただきました。御意見どうもありがとうございました。

【山本部長】

高橋委員、お願いします。

【高橋副部長】

今の御意見も踏まえて、私なりに解釈した部分をお話させていただきたいと思います。まず、道民意識調査に関しては、全体をまとめたデータの集計値なので、経年変化を見ることはできるとは思います。しかし、先ほどの御意見のとおり、札幌のデータが40%弱ぐらい占めていますので、例えば、定住意識ですとか満足度に関しては、札幌に引っ張られた結果なのだろうと感じます。やはり、地域ごとの詳細分析を今後行っていく必要があるだろうと思います。それが1点目ですね。

アンケートに関してもう少しあるのですが、例えば15ページ以降の、「今後の生活価値観」とか「今後の社会的問題」についての選択肢が若干古いという感じもしています。例えば、「今後の社会的問題」のところで、「資源のリサイクル」なんていうことは、もう普通にやられていることです。ペットボトルのリサイクルは大事ですか、と聞いても今更のことですから、

まさにこの報告書の最後のSDGsの考え方も含めて、どういう方向性を今後の社会として目指していくのかということを考えながら、アンケートの選択肢を考えていく必要があると思いました。

2点目は、「6. 今後の計画推進の基本的考え方」ですけれども、これは本当に、しっかりまとめていただいて、大変読みやすいものだと思います。4つのCというのも、メッセージ性が今まであまり出されなかったということから考えると、メッセージがきっちり出ていて、この4つのCでいろいろな計画を実行していきましょう、というメッセージが出されているのかと思います。大変評価できるところだと思います。さらに、この53ページの「将来の展望」のところ、バックキャスト法というのですけれど、これから起きる大きなイベントを見据えて、何をするか、今から考えましょう、と。そのときに、個別の計画ではなくて、例えば2030年にあるイベントに向かっていくためにはどういう計画とどういう計画をインテグレートすればさらに良くなるのかということが、まさにバックキャストの考え方なので、今まで以上に、個々の計画の実効性が上がってくるのではないかと考えています。そういうことを考えると、中間報告の議論でありましたけれども、実際に今後どうしていったらいいのかという、これからの進め方がかなり明確に出ている報告書ではないかと評価します。

【山本部長】

はい、ありがとうございます。事務局の方からはいかがでしょうか。

【齋藤計画推進課長】

御指摘いただきました道民意向調査は、これまでの経過を踏まえて実施してきていますが、次回にこういった点検調査や計画策定をする際に、時代の変化を捉えながら、選択肢を検討させていただきたいと思います。

【山本部長】

矢島さんいかがですか。

【矢島委員】

人口問題・少子高齢化が最大の課題であるということが、きっちりと盛り込まれていると思いました。例えば4つのCの部分では、関係人口ということが言われていますし、多文化共生社会の実現ということも書き込まれております。

お聞きしたいことは、関係人口というのは今回初めて出てきた言葉だと思いますけれども、まだそれほどなじみのある言葉ではなくて、見落とししているのかもしれないのですけれど、定義みたいなものはどこかに出ているのでしょうか。それと、気をつけないといけないのは、関係人口というのは、テレワークとかワーケーションなどの働き方とも関係している、そういうものも含んでいると思うのですけれども、北海道に入ってくる関係人口もあれば、出て行く関係人口もあるので、あまり都合良くカウントすることはできないと思うのですよね。当然、入ってくる関係人口を増やすということが主眼なのだと思うのですけれども、関係人口というのは出入りがあるということは、改めて押さえておく必要があると思います。

これからは、人口問題は定住人口だけではなくて、そういうものも含めたものとして考えていくことになると思います。

多文化共生社会の方は、当然ながら外国人を想定しているわけですが、この点についても今回盛り込んでいただいたのは良いことだと思いますけれども、そこへ向けた体制づくりは、まだまだ進んでいないわけで、その辺がこれからどういう形で展開されるのかということは注目していきたいと思っています。

【山本部長】

ありがとうございます。これについて、事務局から何か。

【堤地域創生担当課長】

関係人口につきましては、総合計画の前に私どもの人口減少対策の方で先陣を切って、施策として打ち出すことにしております。矢島委員がおっしゃったように、関係人口の定義は、国としても確たるものではなくて、交流以上、定住未満という幅広いところなのですけれども、改めて、今、戦略を作っている中で考えているのは、こういう人を関係人口とする、ということではなくて、幅広い形態があるということをお示しするということでして、ちょっとお時間をいただいた上で、総合計画に言葉の定義などを反映させていくものと考えています。

【山本部長】

ありがとうございます。続いて、中村さんいかがですか。

【中村委員】

今後の計画推進の基本的考え方ということで、非常に良くまとまっているという感想を持ちました。しかしながら、その中でいくつかの表現について、これでいいのかなという点がございますので述べたいと思います。

まず、54 ページの「今後の計画推進に当たって」、4つのCですね、なかなか良いと思います。しかしながら、少し気をつけたい点がございます。まず Chance（好機）のところです。新たなチャンスを獲得することが必要不可欠な視点であることは間違いないです。しかし、北海道総合計画は、道民の安心・安全な暮らしの実現が前提となっておりますので、数字だけで観光客、インバウンドの増加を追うのは曲がり角に来ていると考えています。このことは前回もお話いたしました。ゴミや交通公害など、インバウンドの弊害も指摘されるようになってきておりますので、「一層の加速化」という表現は適切ではないと考えます。「道民の安心・安全な暮らしを維持することを前提とした道産食品の輸出拡大、インバウンドの受入れを図っていきます」というようにするほうが良いと私は考えます。

次に Cooperation（連携）です。道内外の知恵や活力との連携・協働の視点が大切なことは間違いないです。北海道の魅力を経営的に発信することは、北海道への移住者を増やす、関係人口を増やす、インバウンド人口を増やすことを目的としています。しかし、「外国人の方々が活躍しやすい多文化共生社会の実現に取り組む」となっていますが、これが本当に実現できるのでしょうか、というか、これを目的に、ということには私は異論を持っております。しっかりとした文明を持っていて、多文化共生社会を築こうとして成功した国の例は、あまり聞かないです。ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ、どこも民族間の紛争やテロに悩まされています。また、「海外の成長力を取り込み」となっておりますが、海外の成長力というのは、中国やアジアのことでしょうか。毎年、アジアの国を見るために出かけていますが、あまり中国やアジアを美化しないほうが良いという印象を持ちます。口当たりの良い美辞麗句にだまされてはならないと思います。ここは「北海道の魅力を経営的に発信するとともに、多様な主体の連携・協働を図り、内外の知恵を取り入れて地域の活力の向上を図っていきます」のような表現のほうが良いと考えます。それから「7つの将来像の実現に向けて」ですが、将来像1の推進方向「希望をかなえ、安心して生み育てられる子育て支援の充実」、この推進方向はとても良いと思います。そのための「子どもが健やかに成長できる環境づくり」なのですが、これを実現するためには、これ以上の高校の廃校を止めなければいけないと考えます。先日も石狩市浜益区に庄内藩ハママシケ陣屋跡を再興しようという人たち取材するためにお邪魔したのですが、浜益高校が廃校となり、子どもたちは中学校を卒業すると札幌の高校に下宿するために出て行くようになってしまったとおっしゃっていました。ここでは、以前から私が申しているように、高校を出たら地元で“さようなら”ではなく、中学を出たら地元のまちに“さよう

なら”という状況になっています。このような状況を作り出しては、地域からの人口流出は必然です。これからは調理科のある三笠高校や全国区の帯広農業高校のように、都市から地域の高校に入学していくような、地域に必要な人材育成が可能な魅力的な職業高校づくりを目指し、地域の高校を廃校にはしないと考えます。

次に将来像2「どこに住んでいても安心して暮らせる北海道の推進」、この方向性は良いと思います。ここの主な関連施策で、「医療や福祉、介護の更なる充実を進めていきます」となっていますが、先日の厚労省の病院廃止リストは、何を考えて公表されたのか、あのリストに掲載されている病院が廃止されると思った住民はどのような気持ちになったのか。病院、そして今話したように、学校のない地域に人々は安心して住めないです。効率だけを考えて、とんでもない政策だと思います。これからは、大きな病院から地域に派遣するなり、分院を作るなどという方法でないと、病院のないところからますます人口が流出してしまいます。北海道は厚労省に異議を申し立て、地域で安心して医療を受けられるような政策の展開を強く求めるべきであると考えます。

もう一点、将来像2の「地域防災力の強化と北海道の強靱化」ですが、将来を見据えたインフラ整備を計画的に進め、それを担う人材、特に工業高校の定員を拡大する必要があると思います。私はクリニックの経営をしておりますので、いろいろなインフラの工事業者の方に出身校を聞きますが、私が住む伊達市では、ほとんどの人が室蘭工業高校出身と答えます。工業高校の教育というのはすごいものです。高校を出たらこれだけのインフラ整備をほとんどやってしまうのだと、いつも感心しています。

また、災害からのいち早い復興のためには、あらかじめ災害廃棄物処理計画を策定しておくことが欠かせないことは、これまで何度も言及しております。現在の災害廃棄物処理計画の策定率は、全国で28%です。東日本大震災の時に22%であり、その後も、地震、水害、台風と災害が頻発しているにもかかわらず、この策定率には唖然とします。北海道は、ここ1年以内に強制的に179市町村の全てに災害廃棄物処理計画の策定を指示したほうが良いと考えます。復興は災害廃棄物処理から始まります。それほど難しいことではないのです。今では国立環境研究所の中にD. Waste-Netの事務局があり、地域には地域協議会ができていますので、災害廃棄物処理計画のひな形を作って災害廃棄物処理計画策定研修を行い、その地域の産業廃棄物処理業者、土木建築業者等との連携強化を促し、仮置き場を確定しておく、これだけで良いのです。早急に災害廃棄物処理計画の策定を進めるべきだと考えます。

将来像3と4と5は、これで良いと思います。

将来像6が非常に重要です。そして将来像1、2とも重なっております。

将来像7です。推進方向「人がもっと元気に輝く、活力に満ちた地域社会の実現」は、もうちょっと表現方法があるのではないかと思います。北海道には、世界遺産を目指す北海道・北東北縄文遺跡群もあることですから、私であればこういう表現にしたいと思います。「縄文時代の遺跡があまた眠る先人の暮らしに思いをはせ、アイヌの人々と力を合わせ、日本の歴史と文化を背景に北海道を開拓した歴史を誇りに、次世代に承継し、明日の活力にしていこう」、このような文にしたいと思います。

以上、意見を述べさせていただきました。

【山本部長】

ありがとうございます。そういった御意見も踏まえて文章の校閲等を行っていただきたいと思います。大賀委員、いかがですか。

【大賀委員】

今日は4つのCについて、感じたこと述べさせていただきたいと思います。今回、4つの共通視点が出たのは、切り口としてわかりやすく、いい試みだと思いました。ただこれが今後、

どのように実施というか、向かっていくか、この4つの視点をどう生かしていくかというところが大切になると感じました。書きっ放しにしないためには、これからどのように落とし込んでいくかということが、大事なのではないかと感じました。

54 ページの Chance (好機) のところで個人的に興味を持ったのが「公共交通のシームレス化」というところで、これは実際に、海外からの研究者などの対応をされていて聞かれることが多いことなのではけれども、シームレス化というのは、実際には、具体的にどういう部署がどのように協力することで実現するのだろうか。実際の公共交通の利用者、私自身も利用者の立場ではけれども、その立場からですと、どういう部局がどう関わるかというところが見えないところになっています。今回こういうふうに明示されたことで、どこかの将来像とか今後の関連施策にこの文言が生かされているのかということ、現時点では、具体的にどういう形で取り組んでいくかというところまではまだ明記されていないように感じます。今後、この4つの共通視点を、計画推進の中でどのように取り込んでいくのか、もし、何かご計画されているものがあればお聞かせいただきたいです。

あと、特にこの Chance (好機) のところで取り上げられている、ウポポイの開設ですとか、先ほども話題になりましたアドベンチャートラベルワールドサミットの誘致ですとか、比較的近くに、ゴールといいますか目標が定められている項目が上がっていると思うのですが、このような視点というのは、例えば今年はこの視点、こういうところに注目していきましょうというように、割と短いスパンでチェックしていく形で利用するのか、それとも遠い将来のゴールといいますか、そういう形でCを使っていこうと考えているのか。遠いゴールのようなものもありますし、割と近々に結果が出そうなところも混ざっているように感じましたので、このCというのをどういうふうに取り扱っていくのかということをお聞かせいただきたいです。

【山本部会長】

ありがとうございます。ただいまのご発言に対してはいかがでしょうか。

【齋藤計画推進課長】

御意見ありがとうございます。今後の活用方法なのではけれども、今回、中期的な点検評価としまして、計画の残り6年間、60 ページにございますけれど、今後の進め方の基本的方向性として、こういった視点を掲げさせていただいております。その中で、61 ページの図にもありますように、PDCA サイクルということがございます。

こういった視点を作ることによって、例えば、各個別計画への反映をはじめ、道では重点政策を毎年度定めておりますが、そういった実際の取組に反映させるなど、いろいろな方法によって実効性を確保していきたいと考えております。

【山本部会長】

ありがとうございます。小林委員、お願いします。

【小林委員】

55 ページの将来像2の「現状・主な課題」の「地域特性を踏まえた持続的な交通網の確立」というところです。

これから申し上げることは要望めいたものも含めてということですので、御理解いただければと思います。

特に鉄道の関係です。鉄道網を北海道の中で持続させていくということについては、JR北海道の経営努力も当然必要ですが、他府県にないような北海道固有の事情、線路が長くて広範囲だとか、寒冷積雪だとかということを含めると、やはり国の支援は必要だと思います。

ですが、やはり、地域あるいは利用者の方が、応分の負担をしていくということが必要不可欠だと思いますので、国やJRだけに頼るということではなくて、そういった観点からの施策

をお願いしたいことが一点。

2点目は、56 ページになりますが、将来像3「豊かな自然と共生する」という部分で、事前に説明を受けたときには、需給一体型の新エネルギーの利用促進、需要側と供給側が連携した需給一体型の取組を推進する、という趣旨でありました。ここではそうした表現にはなっていないのですが、おそらく考え方は共通なのだと思います。

それはそれで是非お願いしたいと思いますが、ただし、経済産業界としては、いろいろな新たな新エネルギーを導入することは結構ですが、結果として、電力料金のこれ以上の引上げにならないような施策をぜひお願いしたいということです。

3点目は、将来像4「『北海道ブランド』の強化・拡大」の、「更なる高みを目指した戦略的な観光地づくりの推進」というところです。ここは、先ほど局長からもお話がありまして、広域観光振興による地域活性化を目的とした、道内7空港の一括民間委託が今月から始まっています。

観光地づくりということであると、やはり、一番の当事者は地域、地元だと思いますので、そここのところの当事者意識の醸成、“ますます努力していただく”ことを誘発するような施策をお願いしたい。というのは、道経連としても、7空港所在地の全てでヒアリングを行ったのですが、当事者意識を持って、観光地づくり、あるいは二次交通のところを一生懸命努力している地域あれば、そうでもないところもある、といった濃淡が非常にありますので、そこを是非お願いしたい。

例えば木古内町のように、空港ではありませんけれども、新幹線をきっかけに、観光を含めた素晴らしい地域づくりをされている好事例、先例もありますので、そういうところを見習ってやってほしいと思います。

最後が57 ページの人づくりのところですが、先ほど質問させていただいたときに申し上げたとおり、道内でせつかく育成した人材が、大学進学・就職の時にどんどん流出していくということになりますので、流出させないような工夫。いままでもやっていただいています。そういった工夫と、他府県の大学に進学、就職してしまった人材がUターンなどで戻ってくるような施策の更なる充実をぜひお願いしたい。また、困ったときにどこに相談すればいいのか、東京事務所なのか、どこなのか、ということがわかるような工夫もぜひお願いしたいと思います。

【山本部会長】

はい、ありがとうございます。事務局、いかがですか。

【齋藤計画推進課長】

御意見を関係部署に届けるようにしたいと思います。御意見どうもありがとうございました。

【山本部会長】

私も言いたいこと、感じたことがあります。今回の説明をしていただいて一番印象に残ったのが、60 ページのタイムスケール、2016 年からはじまって 2030 年まで。この計画自体は2025 年までなのだけでも、ここに具体的なエポックが入ってきたのですね。2030 年の札幌冬季オリパラとか新幹線の延伸とかですね。このゴールがあることによって、先ほど高橋委員がおっしゃったのだけれども、そこに向けて今、何をやらなくてはいけないかということが、タイムスパンが見えることでわかりやすくなるのですよ。可能なら、なのだけれども、ここに出てくるキーワードは、ほとんどが与えられたゴールなのですよ。では、自分たちのゴールがこの中にあるのだろうかといったら、ない。例えば先ほど大賀委員がおっしゃったように、北海道はシームレスな交通システム、例えば北海道に関係を持った人ならば、どこに行こうと思ったときに必ず行けるということが実現できる社会は、どこで実現できるのか、そのために必

要な技術は何か。そういうゴールが一つほしいと思ったのですよね。ただ与えられたゴールがあるから、それをこなしていくというのは、北海道が自ら輝こうとしているのではなくて、ほかに輝かせてもらいたいというスタンスに見える、と思いました。だから、今期とは限らないのだけでも、ぜひどこかの時点で、北海道はこういう社会をこの時点でこう目指すのだ、そのために我々は今、何をしなければならないか、を長期的に考える。それが見えたら、きっと若い人も、「それは俺が作る」ということを言うのだと思うのですよね。そういうことを、私は、この絵から思いました。何を言いたいかという、そういうことを考えさせてくれるこのページはなかなかすごいと思ったということなのですよね。もちろん4つのC、これも重要なことと思いますし、個別の御意見は、それぞれの専門分野の御意見でございますので、反映していただきたいと思います。

Society5.0 というキーワードが出てきております。私は、メインが情報系なのですが、「Society5.0 はどこに行ったら買えるのか」という議論があるのだけれども、これは違って、全てのゴールのインフラとして、情報技術がその実現をサポートするということです。Society5.0 は、単独で、そこに金の成る木が生えているというものではないのですよね。ぜひ情報系も、そういった北海道の夢を実現するという方向に向けて、コミットしていきたいと思うところでございます。

次に、議題2「北海道総合計画推進状況報告書（原案）」について、まず、事務局から説明をお願いいたします。

【諸岡計画推進課主幹】

ここまでで、推進状況報告書を構成する各パートを一通り御議論いただいたこととなります。ここで改めて、資料3全体を推進状況報告書の原案として、その内容を御説明させていただきます。先ほど説明した内容も含まれていると思いますが、初めに表紙を御覧ください。

先ほどの御説明でも触れましたけれども、北海道では今回の推進状況報告書を、単に施策の推進状況の点検にとどまらず、計画後半期においてどういったことに力点を置いていくかといったことを具体的に明示することが必要との考え方の下、今後の計画推進の基本的考え方を示させていただきました。そのことを象徴的に示すために、報告書のタイトルにつきましても、単に推進状況報告書とするのではなく、「推進状況と今後の展望」といたしまして、さらに「～『北海道・新時代』の実現に向けて～」との副題を付けさせていただきました。

ページをおめぐりいただきまして、1ページから4ページは総合計画の概要、推進体制、施策体系などを簡潔に記載しております。5ページから7ページは、先ほども御説明させていただきましたけれども、創生総合戦略や強靱化計画と総合計画の関係などについて示しております。8ページから12ページは、計画策定後の経済社会情勢の変化でございます。これまでに委員の皆様からいただきました御意見などを踏まえて修正させていただきました箇所といたしましては、例えば9ページ、「経済の動向」の下から二つ目のポツでございますけれども、厳しい環境に置かれているJR北海道の現状、また一番下のポツに、消費税率の引上げについて記載させていただきました。10ページの一番下のポツには、東京オリパラにおける一部競技の札幌開催やウポポイの開設、縄文遺跡群の世界文化遺産登録に向けた取組などについて記載させていただきました。11ページの一番下のポツでございますけれども、北海道の電源構成に占める再生可能エネルギーの割合が約四分の一程度であることを記載させていただきました。12ページの自然災害のページにつきましては、過去の災害事例だけではなく、リスクが高まっていることを記載いたしまして、また北海道だけではなく全国で災害リスクが高まっていることを示すために、一例として昨年の台風19号による被害について記述しております。

13ページから17ページの道民意識の推移につきましては、先ほど御説明させていただきましたとおりでございます。

18 ページから 51 ページは具体の施策の推進状況を 7 つの将来像ごとに取りまとめてごさいます。前回の部会で、個々の施策分野が 7 つの将来像のどこに位置付けられているのかがわかりにくいとの御指摘がございましたので、7 つの将来像を構成する施策のキーワードを 19 ページに記載させていただいております。また、道だけではなく国や民間などの取組を報告書に記載する方が便利ではないかとの御意見がございましたので、33、37、47 ページにそれぞれ、コラムのような形で記載させていただいております。その他、掲載している取組につきましては、皆様から頂戴した御意見等を踏まえまして、可能な限り記載の充実に努めました。52 ページから 61 ページは先ほど御議論いただいたとおりでございます。最後、62 ページでございますけれども、総合計画と SDGs の関連について記載してございます。北海道総合計画の推進は SDGs の理念の実現にも資するものでございます。総合計画の政策の柱と SDGs の 17 のゴールの対応関係を整理してございます。

今回の報告書の取りまとめに当たりましては、道民の皆様の手にとっていただけるものとなるよう、文書はできるだけコンパクトにいたしまして、図表やグラフを用いるなどの工夫をしたつもりでございます。説明は以上となります。

【山本部会長】

ありがとうございます。前半で、「6. 今後の計画推進の基本的な考え方」について、かなり深い議論をされていますので、なければならないのでよいのですけれども、全体を見渡して、御意見があれば伺いたいと思います。御自由に御発言いただければと思います。

大賀委員、お願いします。

【大賀委員】

細かいところですが、表紙に、総合計画の計画期間、何年度から何年度まで、ということを入られた方がよいと思います。総合計画はずっと長く続いているものですし、また元号が変わったりもしていますので、改めて今は何年度から何年度までの何年目に当たるということが表紙でわかるとわかりやすいと思いました。

【山本部会長】

ありがとうございます。御検討をお願いいたします。

説明をいただいて、私もいろいろ思うことがあります。特に、道民意識調査の結果が出てきた時に、この間の 9.6 の震災など、事變的な、その瞬間の反映はあるのだけでも、全般的に見て、道民の方々は、こんなにも北海道のことが好きなのだ、ずっと住みたいのだ、と。だから、それに甘えるのではなく、更にそれを増幅するような、魅力あることをやっていかなければいけないということを思っているのです。

ともすると、問題解決、課題解決というロジックを組まれてしまう。今はこれが問題だから、これを解決するために、というように。課題は解決するとゼロなのですよね。今後は、プラスの方向のものを考えていく機会を作りたい、そういう議論ができればよいと思います。

非常に多くの方々が北海道に期待をしている、あるいは、いいところだと思っている。だから、プラスにすることは意外と楽なのかもしれない、という楽観論を私はちょっと抱いている。そういったことを考えています。

それでは、本日皆様から出された御意見につきましては、私と事務局とで改めて確認・検討した上で、次回の計画部会でお示しする推進状況報告書の案に反映させていきたいと思っております。詳細については私に御一任いただきたいと思います。よろしゅうございますか。

— 「はい」と呼ぶ者あり —

ありがとうございます。

それでは、議事3「その他」について、事務局からお願いいたします。

【齋藤計画推進課長】

次回の計画部会は、今、山本部長からお話がありましたが、2月12日水曜日、午前10時30分から札幌市内で開催させていただきたいと思います。その後、昼食休憩を挟み、午後1時から総合開発委員会を開会させていただきたいと思います。詳細につきましては改めて御連絡させていただきます。事務局からは以上です。

【山本部長】

ありがとうございます。ただいまの事務局からの説明について何か御質問はございますか。

－「なし」と呼ぶ者あり－

ありがとうございます。以上で、本日予定していた議題は全て終了となります。会議の円滑な進行に御協力いただきましてありがとうございます。それでは、進行を事務局にお返しいたします。

【齋藤計画推進課長】

はい。山本部長はじめ委員の皆様、どうもありがとうございました。

閉会に当たりまして、谷内計画担当推進局長から一言御挨拶申し上げます。

【谷内計画推進担当局長】

山本部長はじめ委員の皆様、長時間にわたりまして多くの貴重な意見、多岐にわたる意見をいただき、本当にありがとうございました。委員からもお話がありましたように、今回の報告書を取りまとめるだけでなく、これを次の計画推進にどうつなげていくかということ、我々だけでなく各部局が共有して進めていかなければならないと思っております。

そうした意味で、今回の報告書の取りまとめは、従前のもとはスタイルも内容も変えて、計画がどう進んでいて、どうしていかなければならないか、そして、それを庁内だけでなく道民の皆様にとってもわかりやすいものとするのを意識して、取りまとめをさせていただいております。

次回まで時間もあまりありませんが、今日いただいた御意見をもち帰り、部長とも御相談しながら、最終の案を取りまとめたいと思いますので、引き続き御支援、御指導いただければと思います。本日はどうもありがとうございました。

【齋藤計画推進課長】

以上をもちまして、令和元年度第3回北海道総合開発委員会計画部会を閉会いたします。本日の資料につきましては、お持ち帰りいただくか、事務局で保管いたしますので、そのまま残していただいても結構でございます。本日は長時間にわたり誠にありがとうございました。

(以上)